

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学生海外派遣事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	国際性を培い、体験を重視する教育を推進します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	該当なし
根拠法令等					
事業概要	将来の本市のまちづくりを担う中学生の海外派遣を実施する。本市独自のまちづくり人材育成事業。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	中学生派遣人員	計画値	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		実績値	10.00	12.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	中学生派遣人員	計画値	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		実績値	10.00	12.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	将来のまちづくりを担う中学生に、幅広い視野の養成と地域への理解を深めてもらうため、海外で活躍する地元企業と従事する市民との交流を図る目的を達成するために、訪問国の選定、旅程内容の精査、参加者公募の方法を検討した。
活動単位の評価	参加人数（10名）を上回る応募数（27名）があり、事業の目的及び事業の周知が図られた。
見直しが必要な項目	より良い海外派遣の実施内容を検討するため、訪問国候補の拡大や広報を活用した公募の方法を検討。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	将来のまちづくりを担う中学生に、幅広い視野の養成と地域への理解を深めてもらうため、海外で活躍する地元企業と従事する市民との交流を図る目的を達成するために、地元企業への協力要請、訪問国の選定、旅程内容の精査、参加者公募の方法を検討を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	訪問国（台湾・ベトナム以外の候補地）の現地調査。 現地人との交流機会の創出と交流方法の検討。 成果発表の機会を増やす。 事前研修、報告会等を含めた事業一連の参加者・保護者の負担軽減。
活動単位の中長期的な方向性	参加中学生の人数の増加、自己負担金の有無についての検討。事業の効果を総合的に検証する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	シティプロモーション推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	市の魅力を市内外に発信します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本市シティプロモーション方向性の検討及び決定 ・本市の埋もれた魅力の掘り起し作業 ・磐田市の魅力度・認識度調査及び推進活動提案の業者委託 ・市民及び職員に本市の魅力を再認識してもらうための方策を検討 ・本市の効果的なPRに向け、看板・ポスター・パンフレット等のデザイン検討及び制作 				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	いわたファンクラブ 会員人数	計画値	0.00	200.00	220.00	240.00	260.00
		実績値	188.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
活動単位の選択と集中	磐田市の魅力と併せて全庁的に課題となっているものを明確にし、その上でやるべきことを提案していく。また、他部署との連携を図りながら事業を進め、市職員をはじめ、市全体のシティプロモーション意識の向上させていく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	常に課題となっているものを模索することに併せて課題解消に向けた提案をしていく。また、情報発信の効果を発信媒体ごとに検証し、より効果的な情報発信の手法について検証していく。
活動単位の中長期的な方向性	各事業を担当する職員自らがシティプロモーション意識を持って事業に取り組む組織的体制を整える。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	友好都市・姉妹都市交流事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	(上記以外)				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市友好都市・姉妹都市交流事業費補助金				
事業概要	国内友好都市との交流事業 海外姉妹都市との交流事業（国際姉妹都市協会への委託）				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	マウンテンビュー市との交換学生数	計画値	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	姉妹都市マウンテンビュー市とは、現在の派遣及び受入事業の継続をし、更にお互いの都市の節目となる記念事業や友好都市提携の節目の年に交流するなどを検討している。 姉妹都市ダグバン市との交流について、今後の交流のあり方を相手側に意見聴取した上で検討を図る。 友好都市の駒ヶ根市とは駒ヶ根市施行60周年の天竜ふるさと祭りに花火負担金を増額するなど対処を予定している。
活動単位の評価	姉妹都市マウンテンビュー市との交流については、交流事業の実施経験が豊富な方等から協力を得ることによって、事業の拡大や効率化、参加者の満足度向上を図ることができている。 災害時支援や文化・スポーツを含めた交流を踏まえ、新たな友好都市提携の模索に取り組んでいる。
見直しが必要な項目	姉妹都市協会と国際交流協会が行っている同様の事業について、統合が可能かどうか検討が必要である。 合併前に旧町が友好都市提携を結んでいた喬木村、伊那市、中野市との交流を今後のあり方も含めて見直しする。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	姉妹都市マウンテンビュー市と交流している学生の派遣及び受入事業の継続。 姉妹都市ダグバン市との交流について、社会情勢を踏まえながら、新たな交流の検討。 合併後10年の節目を迎え、新たな友好都市提携に向けた調整の実施。 友好都市駒ヶ根市と「顔の見える関係」を築くため、両市間の交流を含め、市民や市民団体など民間交流の活性化。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	姉妹都市マウンテンビュー市及びダグバン市との交流の歴史について市民へ周知するとともに、交流のあり方について内容を精査する。 「岡山県玉野市」と合併後初の友好都市提携を結ぶ。 友好都市駒ヶ根市と新たな交流分野の模索、現在、交流を行っている市民や市民団体などの把握や活性化支援。
活動単位の中長期的な方向性	10年後、20年後を見据えた姉妹都市マウンテンビュー市及びダグバン市との交流のあり方について検討する。 姉妹都市協会と国際交流協会の統合も視野に入れた組織のあり方を検討する。 新友好都市玉野市との行政間交流及び民間交流について検討する。 合併前の旧町と友好都市提携を結んでいた喬木村、伊那市、中野市との今後の交流のあり方を検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	インターンシップ受入事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	将来のものづくりを支える人材を育成します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	大学生等に対して就業体験の場を提供することにより、職業意識の向上や市政に対する理解を深めてもらう				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	実習人数	計画値	0.00	10.00	20.00	20.00	20.00
		実績値	0.00	29.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B: 現状のまま継続
活動単位の選択と集中	より多くの大学等に参加してもらえよう、年度当初に事業案内の送付を行う。 受入課の担当者を集めて説明会を行い事業に対する理解を深めてもらう。 実習後の報告書を取りまとめ、職員課へ情報提供を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	充実した実習となるよう内容の工夫が必要、幅広い受入課、複数課での実習の検討 若手職員と実習生との交流の機会を設定する。 申込に対し締切を2段階にし、受入を早めに決定し通知する。
活動単位の中長期的な方向性	磐田市のインターンシップに行ってもよかったと思ってもらえよう、実習内容の工夫が必要である。 個人情報を取り扱う業務であっても、実習が可能となるよう検討したい。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ヤング草莽塾事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	まちづくりを担う人材の育成を進めます				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等	磐田市ヤング草莽塾事業費補助金交付要綱				
事業概要	次代を担う人材の育成と行政課題の解決を図るため、市内の高校に在籍する高校生によるグループが、市が提示する研究テーマについて、解決策などについて調査及び研究し、その成果を自由な発想で企画提案書として取りまとめ、発表会を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	参加人数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	91.00	51.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業化できた案件	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	市内5高等学校に足を運び、教頭先生と協議を重ね、事業の趣旨の説明、参加の要請を図った。その結果、5高等学校から、89名の参加があった。 良い提案については、担当課と協議し、積極的に事業化に向けた取り組みを行った。
活動単位の評価	提案の事業化については、しっぺいアニメーション、しっぺいブックカバー、しっぺいの焼き印の作成が実現できた。
見直しが必要な項目	高校生の参加意識を高められるよう、新たな仕掛けが必要である。 企画提案してくれた内容を事業化できるように、各担当課への周知及び協議が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	高校生の参加意識を高められるよう、新たな仕掛けが必要である。 企画提案してくれた内容を事業化できるように、各担当課への周知及び協議が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	記念品、参加賞の検討。 事業の効果を分かりやすく高校生に伝える。
活動単位の中長期的な方向性	提案内容をどのように市政に生かしていくか、新たな庁内での検討方法を見出す必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田・めぐりあい事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	(上記以外)				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	該当なし
根拠法令等					
事業概要	結婚に関心のある未婚者に対し、公の信用と安心のもと、磐田の地域資源を活用した出会いの場を提供する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	参加人数	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	46.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	成婚(組)	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	昨年度のモデル事業を経て、今年度も開催。 女性の募集が少なかったため、男性参加者を抽選し、男女比が小さくなるよう参加人数を調整した。 2回目以降のイベントを選択制とし、趣味の合う人と出会うように変更した。 しっぺいパスを活用するなどして、より磐田市をアピールできる内容にした。
活動単位の評価	定員が男女各50名であったにも関わらず、女性の応募は21名(男性は64名)に留まった。 昨年も、女性の応募は定員には及ばず、定員数の再考が必須。 市内外からの参加があり、交流人口の増加が図れた。
見直しが必要な項目	女性参加者の応募が少ないため、定員、男女数が揃うよう募集方法や周知に工夫が必要。 申込方法(参加費の支払い方法等)の見直しが必要。 参加費の金額、イベント内容・時期、参加者の条件(年齢・住所地)等の検討が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	婚活事業自体への需要は高いと感じた。 開催方法やイベント内容は検討が必要。 参加者の意見や感想を参考に、今後の在り方を検討していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	募集人数を減らし、男女が同数になるよう調整する。 開催方法変更(同メンバーで複数回のイベント開催 単発のイベントを年に数回) 申請方法を電子申請にし、参加費は事前徴収にする。
活動単位の中長期的な方向性	公営の安心感を活かしながら、各課で行っている同様事業をうまく活用できる方法を検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	合併10周年記念事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	平成27年4月に、「合併10年」という節目を迎えるにあたり、将来の磐田市を「市民誰もが誇れるまち」、「住んでよかった、住んでみたいと思ってもらえるまち」とするため、磐田市の魅力を広く市内外に発信し、「オール磐田」で合併10周年記念事業に取り組む。 合併10周年記念事業の取りまとめ（決定・調整・進捗管理） 磐田市10周年記念事業実行委員会の開催				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	合併10周年記念冠事業数	計画値	0.00	50.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	年間を通じて合併10周年記念冠事業の募集と併せて、時期に見合った情報の周知を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	懸垂幕・横断幕の作成・貸し出し、専用インターネットサイトの構築、季刊誌としてパンフレットの作成・配布等、あらゆる情報発信媒体を活用して市民の合併10周年意識の向上を図った。
活動単位の中長期的な方向性	合併10周年を節目として、磐田市がより一体的な繋がりを持たせたことを継続していくため、各種事業において意識の継承を図っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	秘書事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市名誉市民条例・同施行規則、磐田市表彰条例・同施行規則、磐田市民賞に関する条例				
事業概要	市長・副市長の秘書全般/職員・団体等の依頼による市長・副市長のスケジュール調整/ 市長会・副市長会の対応/市・議会関係者・市勢功労者等に関する慶弔事務/ 市後援名義に関する事務/市章の管理・運用に関する事務/職員表彰に関する事務/来庁者 対応事務/市勢功労者等表彰事務(市表彰審査委員会等の開催/表彰対象者の掘り起こし/ 市勢功労章・表彰状等の作成)/市制記念式典開催事務(各種表彰式等)				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	市長・副市長の出張件数(随行含む)	計画値	100.00	100.00	90.00	90.00
		実績値	64.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	8.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B:現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	市長・副市長のスケジュールが過密となり過ぎないように、出席・参加依頼元である各部局や諸団体等と引き続き必要な調整を図っていく。
活動単位の評価	表彰における各課への候補者の洗い出しを毎年、積極的に行っている。
見直しが必要な項目	各種団体や会議等における市長・副市長が該当する役職の妥当性について、その内容を踏まえ役割や必要性の観点を再度、精査・見直しを進める必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B:現状のまま継続
活動単位の選択と集中	円滑な市政運営のためには、市長・副市長のスケジュール調整は、必要不可欠なものである。 現在の過密スケジュールを、関係部局と調整をとりながら整理・見直しを行い、出席行事の内容等を踏まえて担当部局への割り振りを進めるなど合理化・効率化の推進に努める。 表彰事務について、各課における表彰対象者の洗い出しを積極的に行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市長、副市長のスケジュールが過密にならないよう関係部局や諸団体等と調整し、一日の中で休憩時間を設けたり、月に数日の休暇等を事前に確保する。 表彰事務について、各課以外にもメディアからの情報等アンテナを高くして多くの情報を収集する。 式典を形式的なものとしなため、表彰・講演を中心ではなく、市民が多く参加できるような式典を実施する。
活動単位の中長期的な方向性	市長、副市長のスケジュールの内容を精査し、部局で対応できるものは部局対応へシフトしていく。 表彰事務について、各課やメディアなど含めて、必要な情報を収集できる体制を整える。 式典事務について、式典を儀式的なものとしないう5年ごとの開催にし、更に式典の意義や重みを増すようにする。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	行財政改革推進事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・静岡県行政経営研究会設置要綱・磐田市の行財政改革推進審議会条例・磐田市指定管理者選定等委員会設置要綱				
事業概要	行財政改革推進 行革大綱及び行革実施計画の策定及び進捗管理 行政経営調整 県内市町における行政経営課題の情報共有及び課題解消協議 指定管理者制度 公共施設の運営管理に関する指定管理者制度の運用 行政評価 事務事業の継続的な見直し・改善の実施 権限移譲 権限移譲の調整及び実施事務に対する交付金の歳入 業務改善 職員提案制度、一係一グループ改善運動による業務の改善 財源確保 ふるさと納税・有料広告制度等による財源確保				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	行革実施計画の課題の 実施状況	計画値	77.00	71.00	71.00	0.00	0.00
		実績値	71.00	71.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	行革効果額	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し 及び改善の経過	行財政改革大綱の期間は平成26年度までであり、上位計画である総合計画に合わせ期間延長と決定し、H26～28の実実施計画を策定 指定管理者制度は平成25年度の更新に向け検証を実施。 職員提案制度は平成25年度に、それぞれの部署で自主的に進める方向へ転換。 行政評価制度はシステム変更に伴い、平成26年度から対象事業と内容を見直し、職員の手間を省略。
活動単位の 評価	行革実施計画において未達成の取組みが8課題生じている。改訂に合わせ、検討が必要。 職員提案制度は所管自らがイニシアチブを持って進めていく方向で行い、活性化（10周年提案75件等）。 行政評価の再構築において、入力時間を縮小する見直しはできたが、活用方法等には見直しが必要。
見直しが必要な 項目	現大綱の期間終了後のあり方について検討が必要。 指定管理者制度は更新作業とともに、モニタリング手法、募集方法、目的外使用について、見直しが必要。 職員提案制度は所管課主体の動きを継続し、一係一改善制度を推奨していく。 財源確保策について検討の（ニーズがない中での継続の必要性、新たな広告事業の展開）が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の 選択と集中	平成29年度以降の行財政改革のあり方の検討を行う。行財政改革大綱は、総合計画に盛り込む形で検討を進める。 指定管理者制度はH27年度の更新作業の反省点を生かし、平成29年度の更新に向けた見直しを行う。 職員提案制度は前年同様所管課主体の仕組みとし、一係一改善制度に力点を置く。
具体的な 改革・改善 の内容・時期 ・効果	新たに取り組むべき行政課題の調査研究、審議会の統合検討。 指定管理者制度は、経年課題（募集方法・目的外使用のあり方）の一部を見直し。自主事業の範囲についても検討。 新たな行政評価制度の浸透。 封筒の有料広告のあり方を再度検討。ふるさと納税による財源確保の推進。
活動単位の 中長期的な方向性	従来の行財政改革に一定のかけりが見えており、抜本的な調査研究が必要。 10年20年後を見据えた事業の整理は急務（事業に最も詳しい所管課に包括的枠配等で事業の選択と集中を任せる 事で部分最適を図るとともに、政策的事業の査定をトップが行い全体最適を図るなど）である。 職員の意識改革も進み、タッグを組んで大きな課題に取り組むべき時期となっている。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ふるさと納税推進事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	持続可能な財政基盤を確立します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	該当なし	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	地方税法				
事業概要	平成20年4月の地方税法改正によるふるさと納税制度の創設に伴い、本市に対する個人寄附の増加に向けた制度の啓発及び事務処理				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	寄附金額	計画値	52.36	900.00	950.00	950.00	950.00
		実績値	116.63	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	電子申請による申請をデータで取込めるシステムを構築、及びデータ管理をエクセル管理からアクセス管理に変更することで、事務の効率化を図り大幅な事務軽減を図った。
活動単位の評価	メディアなどでの情報発信に努め、寄附者が急増した。アクセスを活用したデータ管理を行うなど、受付からお礼の品の発送までの事務内容を見直した。また、納付者の利便性を考慮し、クレジット納付などの導入検討し、平成27年度6月からの導入を決定した。平成27年度からのお礼の品の拡充も行った。
見直しが必要な項目	事務の非正規化、返礼品の選択基準、高額寄附者に対するお礼の品の設定

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	事務の効率化を図った結果、事務負担は軽減している。 磐田の産業及び特産品をさらに全国にPRするためのお礼の品の充実を図る必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	有料の広告媒体などを研究し、費用対効果を考えた中で新たなPR方法の検討が必要である。
活動単位の中長期的な方向性	定例的な事務が多いため秘書政策課での事務ではなく、窓口業務を委託している市税課などに事務を移管する検討を行う必要がある。 産業振興につなげるための仕組みづくりを検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	持続可能な財政基盤を確立します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	総務省：公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について（策定要請）				
事業概要	既存公共施設等の総合かつ計画的な管理運営を図るため、国の要請する公共施設等総合管理計画を策定する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画の策定出来高目標（割合）	計画値	0.50	1.00	0.00	0.00
		実績値	0.50	1.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	公共施設等総合管理計画の基本指針部分についてまとめた。
活動単位の評価	各個別施設に係る管理経費や利用実態等を調査、取りまとめた。
見直しが必要な項目	現状や将来的な状況を踏まえた上で、今後の方針や対応策について検討する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	公共施設等総合管理計画を基に、施設の長寿命化や総量圧縮を行うには、今後も一元的な管理が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成23年度に実施した公共施設の見直し計画に基づく施設再配置を既に実施しているため、公共施設等総合管理計画では、個別施設についての言及は最低限のものに留めている。今後、毎年調査する利用実態等（評価資料のベースは作成完了）をもとに、個別施設の評価を行い類似施設における個別計画を実施していくことが必要である。また、その際、既に計画等策定されている計画との整合性も視野に入れ、施設の総量圧縮を目指す。
活動単位の中長期的な方向性	公共施設の一元管理を行うため、データベースをつくり、長寿命化、保安全管理に努める。限られた財源の下、現場で判断し、対象に優先順位をつけることができるような体制づくりが必要である。